



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月17日

東・福

上場会社名 株式会社サニックスホールディングス 上場取引所
コード番号 4651 URL <https://hd.sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 森口 俊彦 TEL 092-284-5072

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,127	5.7	339	—	280	—	126	—
2026年3月期第1四半期	10,531	2.4	△343	—	△539	—	△640	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 39百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △592百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.64	—
2026年3月期第1四半期	△13.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	39,531	10,950	27.7	229.07
2026年3月期	40,024	11,006	27.5	230.24

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,950百万円 2026年3月期 11,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,178	3.1	461	—	335	—	217	—	4.54
通期	47,301	4.4	1,837	44.4	1,578	116.8	1,002	137.6	20.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	48,919,396株	2026年3月期	48,919,396株
2027年3月期1Q	1,115,631株	2026年3月期	1,115,581株
2027年3月期1Q	47,803,803株	2026年3月期1Q	47,803,915株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
事業領域別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、世界的なAI(人工知能)関連投資の活発化を背景とした生産・輸出の回復や、底堅い設備投資意欲に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で地政学リスクの高まりやそれに伴う供給網への影響、物価変動および為替市場の動向など、依然として先行きについては不透明な状況が続いています。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、エネルギー領域では、太陽光発電市場の環境変化や競争激化により減収となりましたが、住環境領域および資源循環領域がそれぞれ好調に推移したことから増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は11,127百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

利益につきましては、資源循環領域の発電事業において、前期に苫小牧発電所の法定点検を実施したことから修繕コストが減少、また、苫小牧発電所の安定稼働によりプラ燃料在庫の減少に寄与したことから大きく増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、339百万円の営業利益(前年同期は343百万円の営業損失)、280百万円の経常利益(前年同期は539百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円(前年同期は640百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年10月に持株会社体制へ完全移行いたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し、グループ戦略の策定および経営資源の配分の最適化を図るとともに、事業会社は各事業に専念し、事業環境の変化や事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<住環境領域>

売上高につきましては、営業力および顧客基盤を活かした既存事業の拡大により、戸建住宅向けサービス事業における家屋の補修・補強工事やリフォーム工事が好調に推移したことから、売上高は4,092百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

営業損益につきましては、主力事業である戸建住宅向けサービス事業において、高水準の粗利率を維持しつつ事業成長を牽引したことから、726百万円の営業利益(前年同期比32.6%増)となりました。

<エネルギー領域>

企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのPPA事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。

売上高につきましては、法規制や要求水準の厳格化等による太陽光発電市場の環境変化や競争激化したことから、売上高は1,417百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

営業損益につきましては、案件ごとの採算性管理の徹底およびコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施してまいりましたが、減収により固定費を吸収できず、303百万円の営業損失(前年同期は60百万円の営業損失)となりました。

＜資源循環領域＞

売上高につきましては、「プラスチック事業」において、処理単価を引き上げたものの、中東情勢の影響等により受入量が減少したことから前年同期比0.5%減となりました。一方で、苫小牧発電所の安定稼働により「発電事業」が前年同期比129.9%増となったことに加え、「埋立処理事業」（前年同期比7.6%増）、「新電力事業」（前年同期比6.8%増）がそれぞれ増収となりました。この結果、売上高は5,537百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

営業損益につきましては、前期に苫小牧発電所の法定点検を実施したことから修繕コストが減少、また、苫小牧発電所の安定稼働によりプラ燃料在庫が減少し増益に寄与したから、569百万円の営業利益（前年同期は164百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は39,531百万円となり、前連結会計年度末比で492百万円減少しました。負債合計は28,581百万円となり、前連結会計年度末比で436百万円減少しました。純資産合計は10,950百万円となり、前連結会計年度末比で55百万円減少しました。その結果、自己資本比率は27.7%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

（資産）

流動資産は14,593百万円となり、前連結会計年度末比で508百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が335百万円、前払費用が増加したことで流動資産その他が317百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,294百万円減少したためであります。

固定資産は24,937百万円となり、前連結会計年度末比で15百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が増加したことで有形固定資産のその他が81百万円増加したためであります。

（負債）

流動負債は18,637百万円となり、前連結会計年度末比で257百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が271百万円、未払金が182百万円減少したものの、短期借入金が953百万円増加したためであります。

固定負債は9,943百万円となり、前連結会計年度末比で694百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が38百万円増加したものの、長期借入金が486百万円、長期未払金が減少したことで固定負債のその他212百万円が減少したためであります。

（純資産）

純資産合計は10,950百万円となり、前連結会計年度末比で55百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円を計上したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	5,039
受取手形及び売掛金	6,084	4,790
商品及び製品	146	156
未成工事支出金	287	434
原材料及び貯蔵品	2,287	2,260
その他	1,688	2,005
貸倒引当金	△95	△94
流動資産合計	15,102	14,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,946	1,893
機械装置及び運搬具（純額）	7,928	7,851
土地	8,752	8,773
その他（純額）	2,574	2,656
有形固定資産合計	21,203	21,175
無形固定資産	437	513
投資その他の資産	3,280	3,249
固定資産合計	24,921	24,937
資産合計	40,024	39,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,677	1,591
電子記録債務	432	358
短期借入金	4,770	5,723
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,814
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	4,462	4,279
未払法人税等	449	178
賞与引当金	332	474
再資源化費用等引当金	14	13
その他	4,191	4,003
流動負債合計	18,380	18,637
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	4,558	4,071
役員退職慰労引当金	2	2
処分場閉鎖費用引当金	694	710
退職給付に係る負債	2,205	2,243
その他	2,977	2,764
固定負債合計	10,637	9,943
負債合計	29,018	28,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,205	4,205
資本剰余金	5	5
利益剰余金	7,772	7,803
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	10,501	10,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	128
退職給付に係る調整累計額	386	289
その他の包括利益累計額合計	504	417
純資産合計	11,006	10,950
負債純資産合計	40,024	39,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,531	11,127
売上原価	7,268	7,134
売上総利益	3,263	3,993
販売費及び一般管理費	3,607	3,653
営業利益又は営業損失(△)	△343	339
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
受取地代家賃	5	5
固定資産売却益	0	12
補助金収入	91	1
その他	20	15
営業外収益合計	123	39
営業外費用		
支払利息	66	86
固定資産除却損	138	0
固定資産圧縮損	90	—
為替差損	20	0
その他	4	11
営業外費用合計	318	98
経常利益又は経常損失(△)	△539	280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△539	280
法人税、住民税及び事業税	172	131
法人税等調整額	△71	22
法人税等合計	100	154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△640	126
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△640	126

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△640	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	9
為替換算調整勘定	△9	—
退職給付に係る調整額	41	△96
その他の包括利益合計	47	△86
四半期包括利益	△592	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△592	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	エネルギー	資源循環	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,941	1,756	4,749	10,448	83	10,531	—	10,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	3	3	—	3	△3	—
計	3,942	1,756	4,753	10,452	83	10,535	△3	10,531
セグメント利益 又は損失(△)	547	△60	△164	322	△10	311	△655	△343

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用655百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	エネルギー	資源循環	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,092	1,417	5,533	11,042	84	11,127	—	11,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	3	4	6	11	△11	—
計	4,092	1,417	5,537	11,047	91	11,138	△11	11,127
セグメント利益 又は損失(△)	726	△303	569	993	△5	988	△649	339

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用649百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	410百万円	455百万円

3. その他

事業領域別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	比 較 増 減
		金額	金額	金額
住環境領域計		3,942	4,092	150
エネルギー領域計		1,756	1,417	△339
プラスチック事業		2,707	2,693	△13
発電事業		571	1,312	741
廃液処理事業		585	579	△6
埋立処理事業		231	249	17
新電力事業		657	702	44
資源循環領域計		4,753	5,537	784
その他		83	91	7
セグメント間の内部売上高調整額		△3	△11	△7
売上高計		10,531	11,127	595